

法人市民税の申告書・納付書の記入について

1. 納付書記入上の留意点

市町村コード 231		法人市民税領収証書(公)	
愛知県		市税事務所	
名古屋		市 所管	
日 原 番 号 00850-3-960406		加 入 者 名 古 屋 市	
お問い合わせ番号			
所在地及び名称(法人課税信託に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税額については、法人課税信託の名称を併記)			
様			
D-C	管理区分	申告区分	連番 C-D
07	06	09	
事業年度又は連結事業年度			
から まで			
法人税割額 01			
均等割額 02			
延滞金 03			
0 0			
04			
合計額 05			
納期限		年 月 日	
領収日付印			
上記のとおり領収しました。 (納税者保管)			
◎この納付書は、3枚1組の複写式となっていますので、切り離さずに提出してください。			

市町村コード(231061)を記入してください。

所在地及び名称は必ず記入してください。

管理区分(065)を記入してください。

本市から送付された申告書等に電算印字されている管理番号(9けた)のうち、上2けたを縦線の左に、残り7けたを右に記入してください。

管理番号に0が含まれる場合、0を省略せずに記入してください。

エクセルに入力する場合は、区切らずに9けたを入力してください。

上段の「申告区分」には、下表の「申告区分」の数字を記入してください。

下段の「申告区分」には、下表の「申告の種類」を記入してください。

申告の種類	申告区分
中間(予定)申告	010
確定申告	060
確定修正申告	061
確定更正	063
見込納付	040
均等割申告	110

2. 申告書記入及び提出の際の留意点

- (1) 申告書は、電子計算機で処理しますので、課税標準額等は、マス目に1字ずつはっきりと記入してください。
- (2) 申告書の「翌期の中間申告の要否」欄は必ず記入してください。また、2以上の市町村に事務所等を有する法人は、「分割法人における課税標準となる法人税額」欄と「分割基準」欄も必ず記入してください。
- (3) 名古屋市へ申告される場合は、申告書の「指定都市に申告する場合の⑩の計算」欄（予定申告書の場合は「指定都市に申告する場合の⑥の計算」欄）は、必ず記入してください。
（記入例）

指 場 定 合 都 の 市 に ⑩ 申 の 告 計 す る 算	区 名	※区 コード	月数	従業者数 人	均 等 割 額
	中区		12	70	4000 0 0
	北区		12	15	1600 0 0
	名東区		9	8	1200 0 0
					0 0
					0 0
					0 0
					0 0

事務所等のある区ごとに、従業者数・月数・計算した均等割額を記入してください。

各区の均等割額の合計を、申告書の所定欄及び納付書に記入してください。

3. お問い合わせ先

名古屋市栄市税事務所法人課税課（法人市民税担当）

〒461-8626 名古屋市東区東桜一丁目13番3号

（NHK名古屋放送センタービル8階）

TEL (052) 959-3305 FAX (052) 959-3405

- この納付書に記載された情報は、法人の同意や法令に定める場合を除いて、市税の課税や納税の目的以外には、利用しません。